



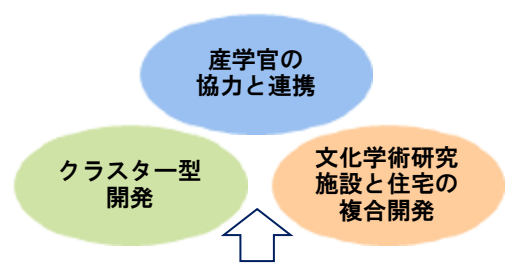
けいはんな学研都市の経緯と特徴

けいはんな学研都市は、昭和 53 (1978) 年にいわゆる「奥田懇談会」の提唱に始まり、昭和 62 (1987) 年の関西文化学術研究都市建設促進法の施行以来 30 年を経ています。豊かな自然と歴史に恵まれ、京都府・大阪府・奈良県に跨る京阪奈丘陵において、産学官民連携のもとに国家プロジェクトとして事業が進められてきました。都市の総面積は 15,000ha に及びます。

「クラスター」と呼ばれる特徴ある 12 の文化学術研究地区 (計 3,600ha) は分散・ネットワーク型に配置され、開発条件の整った地区から社会条件の変化にも柔軟に対応しながら順次開発が進められてきており、現在その約 60% の整備が完了しています。

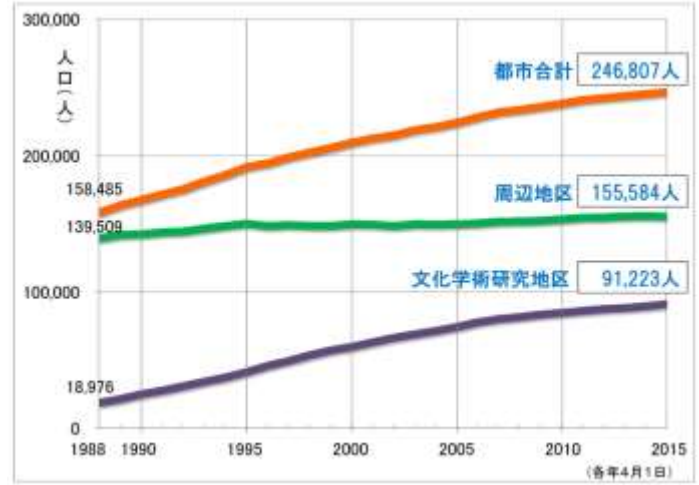
その結果人口は着実に増加するとともに、文化学術研究施設については、セカンドステージにおいて一部生産機能を有する研究開発型産業施設の立地を可能として以来、施設立地が促進されています。また研究者等の人口も約 7,800 人に及んでいます。

《けいはんな学研都市の3つの特徴》



学研促進法に基づく国家プロジェクトの推進

《約 25 万人に達する都市人口》



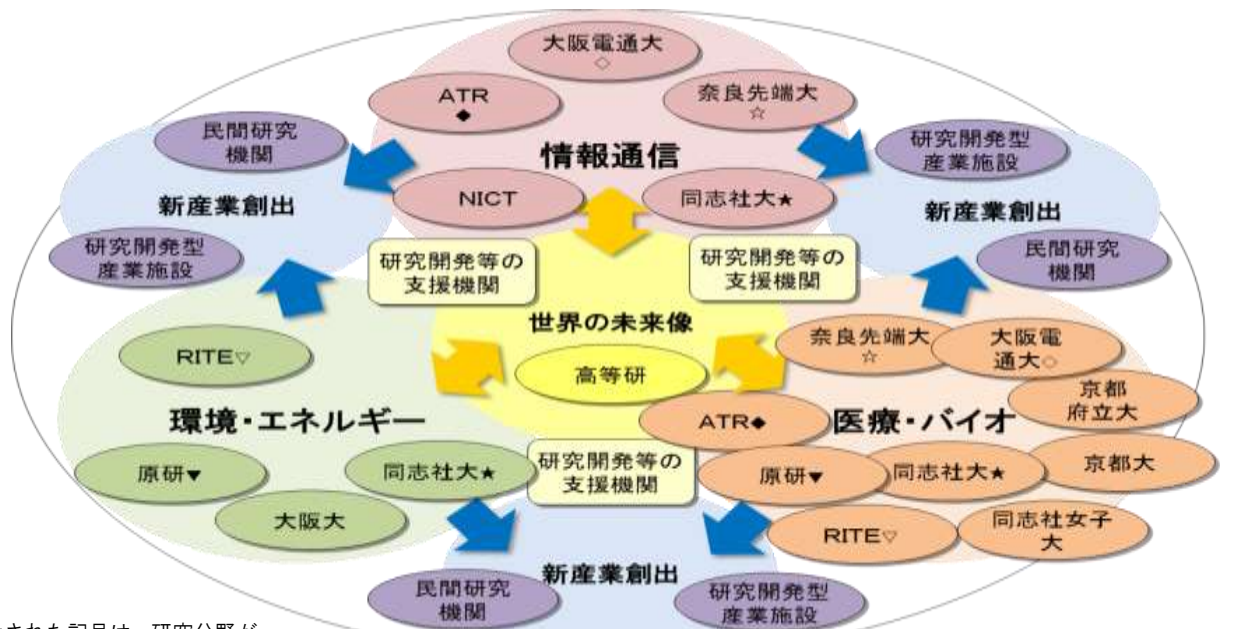
《129 に及ぶ立地施設》



《多様な研究開発分野にわたる立地施設群》

情報通信、環境・エネルギー、医療・バイオといった多様な研究分野にわたる大学・研究機関や、研究成果を産業化につなげる支援機関、研究開発型産業施設が数多く立地しています。これらは、世界のトップクラスの研究や、オンリーワン技術を活かした研究開発や産業化などで顕著な成果を生み出しています。

このように、けいはんな学研都市は世界でも有数のサイエンスシティとして着実に成長してきています。



立地機関に附された記号は、研究分野が複数にわたっていることを示す

けいはんな学研都市新たな都市創造に向けて

『新たな都市創造プラン』(案)の概要

けいはんな学研都市の30年間の到達点

クラスター型開発を通じて、人口や立地施設が集積・定着し、多様な主体による様々なネットワークが生まれ、新たな価値を創造する都市としていよいよ花開こうとしている

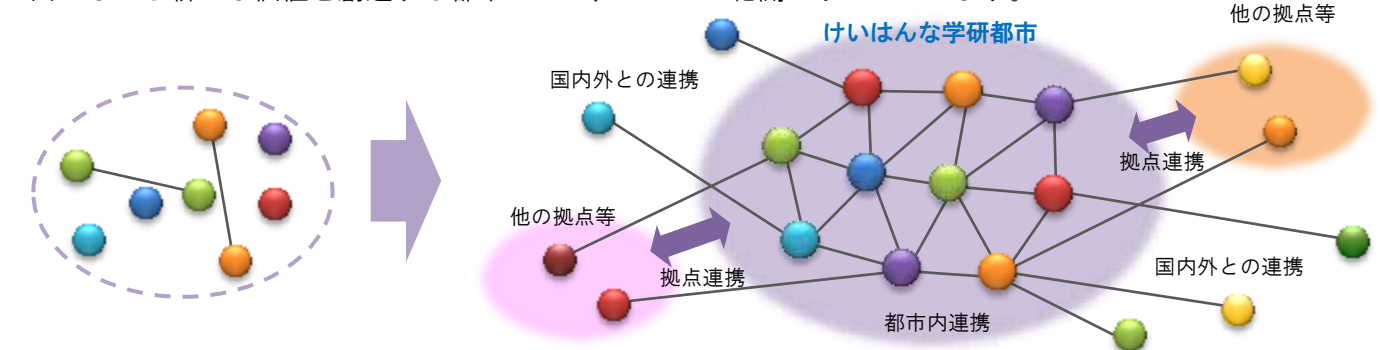
東の「つくば」に対し西の「けいはんな」と呼ばれる本都市は、つくばが国の主導で国の機関を集約的に配置しているのに対し、

- ①産学官民が協力する体制で整備を進め、
- ②時代の状況や事業の熟度に合わせて順次進めるクラスター型開発であり、
- ③文化学術研究施設と住宅地との複合型の開発である、

という特徴を有しています。

この特徴を活かしたまちづくりを推進してきた結果、昭和 62 (1987) 年の関西文化学術研究都市建設促進法の制定以来概ね 30 年で立地施設は 129 に及び、都市の人口も約 25 万人と着実に発展を遂げてきました。

いままさに、立地機関や住民が本都市に立地し居住するメリットを相互に享受し、様々なネットワークを生み出しながら新たな価値を創造する都市として、いよいよ花開こうとしています。



新たな都市創造プラン ビジョンと4つの取組

本プランでは、本都市が果たすべき役割を『世界の未来への貢献』、『知と文化の創造』の2つにあるとし、多様な主体が集積の強みを活用し合う新たな都市創造に向けて、この役割を具現化する都市の姿を『世界の知と産業を牽引する都市』、『持続的にイノベーションを生み出す都市』、『科学・生活・文化・自然環境が融合する持続可能都市』の3つと決めました。

そして、これらを実現するため、①文化・学術研究の振興、②イノベーション推進、③都市形成、④都市運営の分野において、次の4つの取組を展開していきます。

- ①科学技術と文化の融合で知のフロンティアを開拓
- ②オープンイノベーションで世界に展開
- ③世界に先駆けスマートな暮らしを育む次世代インフラ整備を促進
- ④相乗効果を生み出すネットワーク型運営体制の構築

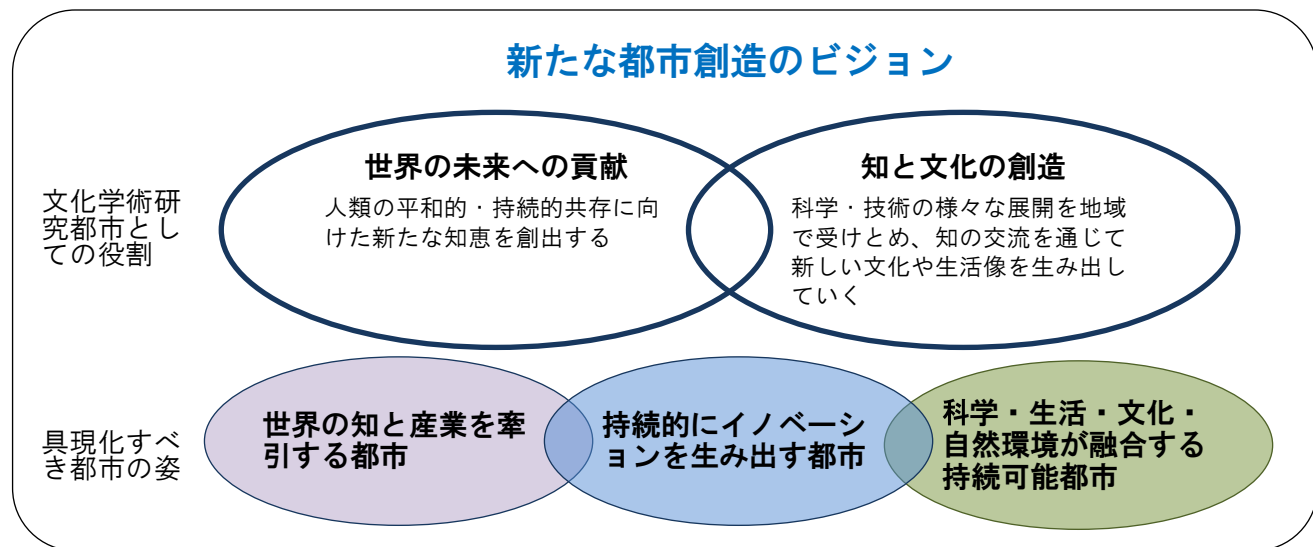
新たな都市創造プランとは

3 府県に跨り多様な主体が集積してきたけいはんな学研都市は、その集積や多様性を大きな強みととらえ、それぞれの主体がその強みを相互に活用し合うとともに、新たな施設の立地や都市建設を進め、あわせて関連する地域、組織との連携を深め、関西圏域全体の中での文化学術学研都市としての役割を果たしつつ世界に向けても存在感を高める段階にきました。この認識のもと、本プランは、

- ① サード・ステージ・プランで謳われた「高度な都市運営」の視点を発展強化し、集積する多様な主体が集積の強みを相互に活用し合うための持続的な「高度な都市運営」の体制を備えた地域を創造する、
 - ② これまでにない新たなまちづくりを実現する、
- の2つの意味において新たな都市を創造していくことを目的として、「高度な都市運営」の体制と都市の概ね10年間の方向を示すものです。そして、国を始めとする幅広い関係主体の総意のもと、国家戦略として推進するけいはんな学研都市の未来に向けたビジョンとして、また関係主体相互の連携・協働や個々の主体の具体的な行動の指針として共有するものです。

新たな都市創造のビジョン ～けいはんなが目指す姿～

世界情勢の変化が加速化するなかで、けいはんな学研都市の役割と、具現化すべき都市の姿を設定しています。



ビジョン実現に向けた 4つの取組

1 科学技術と文化の融合で知のフロンティアを開拓 文化・学術研究の振興

- 大学や研究機関等が相互に連携しながら、新たな知のフロンティアを開拓する拠点としての本都市の機能を一層充実
- 自然科学、人文・社会科学の横断的な連携により「世界の未来像」についての多面的な研究の推進
- 持続可能社会に向けた学術研究として、環境・エネルギー、人口・食糧・水問題、医療・脳科学など先端的研究の展開を促進
- 大学・研究機関と立地企業等の連携による人材育成を促進
- けいはんなならではの文化創造に向け、暮らしの中で文化、学術、科学を身近なものとし、様々な「知」を楽しむ教育、学習プログラム等の推進



「持続可能社会の構築と科学」をテーマとして国際高等研究所が開催した第3回東京フォーラムの様子（平成27年2月）

2 オープンイノベーションで世界に展開

イノベーション推進

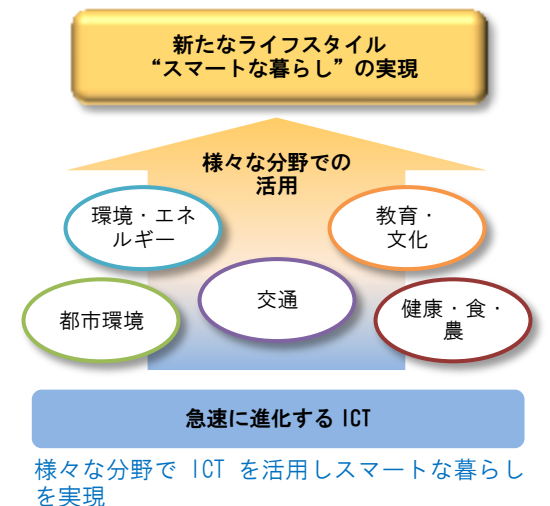
- マーケットを見据えた研究開発戦略構築や、知財、利害調整、フィールド実証支援など、オープンイノベーションを基軸にプロジェクトの創出と推進を一元的にサポートできる新たな仕組みを構築し、科学技術を活用した産業化を促進
- けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）やインキュベーション施設、大学・研究機関との連携強化
- 関西活性化へのエンジンの一つとして関西のイノベーション支援機関のネットワークを構築するとともに、地域産業との連携を強化
- 世界とのつながりを強化するため、海外のサイエンスパークとの交流・連携や本都市にふさわしい国際会議や学会、セミナー等を積極的に誘致
- 海外の教育・研究機関、企業の誘致を促進。居住・教育・就労などの受入環境を整備



京都スマートシティエキスポ2015のけいはんなオープンイノベーションセンター会場の風景（平成27年5月）

3 世界に先駆けスマートな暮らしを育む次世代インフラ整備を促進 都市形成

- 急速に進化するICTを環境・エネルギー、交通、イノベーションなどに活用して新たなライフスタイル（スマートな暮らし）を育成
- 歴史文化資源や自然環境を活かし、本都市の魅力を一層向上
- 都市の多様性を一層高めるため、今後開拓していくべき分野をリードする研究機関等の誘致、研究施設等と連携効果が発揮できる生産施設等の導入検討、交流を支えるコンベンション機能の充実、強化
- 国土軸との接続強化、関西や京都・大阪・奈良へのアクセスやネットワークの強化を図るため、学研都市連絡道路（国道163号）、山手幹線、大和中央道などの主要道路の未整備区間の整備を促進
- JR片町線（学研都市線）及びJR奈良線の複線化を促進、近鉄けいはんな線の延伸協議
- ICTを活用した次世代型の連節バス、カーシェアリングシステムなど、モビリティを高める新たな交通システム等の展開



4 相乗効果を生み出すネットワーク型運営体制の構築

都市運営

- 立地機関等が対等な立場で参画しながら新たな連携を生み出し、相乗効果のメリットを享受できるネットワーク型の運営体制に向け、①本都市全体のネットワークハブとなる新たな都市創造会議、②3つの分野における連携・協働による新たな仕組み、③都市運営の基盤となる情報の集約・発信の仕組みを構築

